

論説

2017年7月3日

老老介護

老老介護が深刻化している。厚生労働省の2016年国民生活基礎調査で、75歳以上の要介護者のうち、介護する人も75歳以上というケースが初めて30%を突破。65歳以上同士の老老介護は約55%に上り、過去最高を更新した。

さらに、介護が必要になった主な理由として「認知症」が18%を占め、初めて1位になった。高齢化の進行、認知症の人の増加は、ここまで来ている。

25年には高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれる。各地で地域包括ケアの推

進などが重点施策として取り組まれているが、老老介護の果ての共倒れの悲劇は後を絶たない。事態の進行するスピードに追いついていないのが

「認認」見据え対策急げ

らしの認知症の人をどう支えていくかも悩ましい。高齢化率が軒並み30%を超える東日本大震災被災地をはじめ、県内の各地域で「認認」時代の到来も視野に入れた対策に力を入れてほしい。

現状だ。介護関係者の間では「認認介護」や「認病介護」といった新語も生まれている。認知症の人の増加は、今後発足した官民のネットワーク

に優しい風を吹き込み、共倒れを防ぐか。基本はやはり、住民のつながりを促進する地域づくりと言えよう。

再構築に向け「はまってからいん、かだつてけらいん（集いん、語り合おう）運動」を推進してきた。今回のスポットガイド作成は、議論の蓄積の「見える化」でもある。

県内各地で「つながりスポット」のリストアップに取り組みでみてはどうだろうか。つながる場・活動に日頃から介護者らが参加することで、問題がこじれる前に周囲が気づきやすくなる。

介護分野に限らず、子育て、障害福祉など幅広い分野のスポットも地域で共有したい。子どもや障害者の居場所づくり活動を手伝うなど、高齢者が地域の役割を担うきっかけとしても期待される。

介護で疲弊しつつも、SOSを発することができない「隠れ老老・認認」問題への貢献意欲を持つ住民を埋もれさせず、力を発揮してもらう環境づくりから、少しずつ解決の糸口を見いだしたい。